

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	4	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。
②①に基づく取り組み結果	平成29年度決算額576,600千円に対し、平成30年度決算額は511,609千円となり64,991千円の抑制に努めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共下水道区域内に居住している市民。	意図(対象をどうするのか)	生活環境の改善や公衆衛生の向上を図る。
②事務事業の概要	公共下水道事業に際し、自主財源及び借入金等の不足分を賄い、公共下水道の普及促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	老朽化する既存公共下水道施設の改築更新に備え、未普及地区の整備促進は急務となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	下水道普及率が昨年度から1%上昇した。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	下水道普及率	64	65.2	66.1	%	業務取得
	ii	水洗化戸数	27,902	28,297	28,694	戸	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	576,600	511,609	金額(千円)	内容	564,600		
国支出金(千円)			511,609	繰出金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	576,600	511,609			564,600		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	計画的に下水道事業を進めるため、財源の拡充を図ることが必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	公共下水道整備 汚水3ha	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	既成市街地事業 汚水3.35ha	511,609	511,609	当初	499,400	511,609	H29からの繰越	0
				H29⇒30繰越	0			
③達成状況	完了			補正	12,209		現年分	511,609
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)						0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共汚水柵設置に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		下水	1	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。
②①に基づく取り組み結果	403戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共汚水柵等	意図(対象をどうするのか)	適正な維持管理を行う。
②事務事業の概要	公共汚水柵等の維持管理及び設置を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年度より、本管施工時に公共汚水柵を設置しており、新設による公柵設置は減少している。ただし、経年劣化等による公共汚水柵等の維持管理が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	平成30年度公共汚水柵等設置件数は印旛沼処理区で5個、手賀沼処理区で19個の設置を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	公共汚水柵設置	43	30	24	個	業務取得
	ii	水洗化戸数	27,902	28,297	28,694	戸	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	12,188	10,112	金額(千円)	内容	12,240		
国支出金(千円)			10,112	公共柵等の設置			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	12,188	10,112			12,240		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	年々増加する管理施設の維持管理を計画的に行っていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	公共汚水柵の新設設置は減少傾向であるものの、市管理施設総数は年々増加しており、適正な維持管理が必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	流域下水道維持管理に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		下水	1	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。
②①に基づく取組み結果	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道	意図(対象をどうするのか)	各流域下水道施設の適切な維持管理を行う。
②事務事業の概要	本市下水道の放流先である流域下水道の維持管理費を負担するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市汚水量に見合う処理経費を維持管理負担金として支出しており、供用開始区域拡大とともに毎年維持管理負担金も増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道の維持管理負担費の一部を負担した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	印旛沼調定汚水量	1,887	1,868	1,859	千m3	業務取得
	ii	手賀沼調定汚水量	3,779	3,849	3,922	千m3	業務取得
	iii	江戸川調定汚水量	231	234	233	千m3	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	384,257	413,340	金額(千円)	内容	415,500		
国支出金(千円)			413,340	負担金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	384,257	413,340			415,500		
一般財源(千円)							

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後負担金単価の改定により、維持管理負担金の増加が予測される。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	県が管理する流域下水道施設の本市負担分であり、今後も継続するため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	下水道建設に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		下水	2	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に幹線及び枝線の整備を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に幹線及び枝線の整備を行う。
②①に基づく取組み結果	建設コストの縮減を行い、幹線及び枝線の整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共下水道計画区域内に住している市民	意図(対象をどうするのか)	公共下水道(污水管)を整備することによる環境の改善
②事務事業の概要	事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和49年度に事業着手したが、近年、公債費等の義務的経費、維持管理費等の経常経費が増大し、事業経費が縮小傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	実施設計、幹線工事及び枝線工事等を行った。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	印旛沼流域関連公共下水道の面整備	199	199	199	ha	業務取得(補正)
	ii	手賀沼関連公共下水道の面整備	435	438	440	ha	業務取得(補正)
	iii	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備	15	15	16	ha	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	486,714	324,993	金額(千円)	内容	809,275		
国支出金(千円)	123,000	75,700	28,911	枝線30701工区工事	204,640		
県支出金(千円)	0	0	74,736	枝線30705工区工事	0		
市債その他(千円)	216,217	142,535	29,322	枝線30801工区工事	489,329		
一般財源(千円)	147,497	106,758	80,715	枝線30901工区ほか2	115,306		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	県内でも普及率が低い本市では、污水適正処理構想に基づき下水道の未普及解消を進めるために国費等の財源確保が課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	生活環境の向上を図るため、下水道普及率を高め、早期に整備していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	流域下水道整備に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		下水	2	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。
②①に基づく取り組み結果	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道事業	意図(対象をどうするのか)	各流域下水道施設(汚水幹線、ポンプ場、終末処理場等)の建設費を負担する。
②事務事業の概要	本市下水道の放流先である流域下水道事業への建設費用を負担するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	流域各市の計画汚水排除量に応じた負担率に基づき、流域下水道事業費の一部を負担している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道事業の建設費の一部を負担した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	下水道普及率	64.0	65.2	66.1	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	57,436	70,745	金額(千円)	内容	81,808		
国支出金(千円)			70,745	負担金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	46,900	59,300			69,600		
一般財源(千円)	10,536	12,445			12,208		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	円滑な整備推進のため、県と協議、調整を図りながら進める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	県が整備する流域下水道建設費の本市負担分であり、今後も継続するため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	マンホールトイレ整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		下水	2	1	1	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	武田 淳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議、調整を行う。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	マンホールトイレ整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。
②①に基づく取り組み結果	維持管理等の管理区分について、関係各課と協議を行い、安全対策課へ管渠以外の公有財産の引渡しを行った。また東部小及び初富小についてマンホールトイレの整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	避難所に避難してくる市民	意図(対象をどうするのか)	災害時におけるトイレ環境の確保
②事務事業の概要	公共下水道整備済区域内で、地域防災計画の避難所に指定されている小中学校に、公共下水道直結型マンホールトイレを設置する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを整備することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	鎌ヶ谷中学校にマンホールトイレシステムを整備した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	マンホールトイレ設置避難所数		1	2	校	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	19,747	22,827	金額(千円)	内容	8,400		
国支出金(千円)	8,000	9,000	10,800	東部小学校工事	4,000		
県支出金(千円)	0	0	3,543	五本松小学校委託	0		
市債その他(千円)	7,200	8,100	8,484	初富小学校工事	3,600		
一般財源(千円)	4,547	5,727			800		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議調整が必要である。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を図りながら進める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを整備することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	マンホールトイレ整備2校	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
		計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	マンホールトイレ整備2校	16,000	16,000	当初	22,827	H29からの繰越
				補正		16,000
③達成状況	完了			流用・充当		22,827
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0